

# 景気ウォッチャー調査

## Economy Watchers Survey

平成 16 年 3 月調査結果

平成 16 年 4 月 8 日

内閣府政策統括官室  
(経済財政分析担当)

## 今月の動き（3月）

3月の現状判断D Iは、前月比で3.6ポイント上昇の53.7となった。

家計動向関連D Iは、ゴールデンウィークの予約等が好調な旅行・交通関連や来客数の回復してきた飲食関連を中心に改善した。企業動向関連D Iは、製造業・非製造業ともに持ち直しの動きが続いていることから上昇した。雇用関連D Iは、求人数の増加が続いていることや新卒採用を復活させる動きなどから引き続き高水準で推移した。この結果、現状判断D Iは2か月連続で上昇し、調査人員を拡充して以来（01年8月）の最高水準となった。

3月の先行き判断D Iは、前月比で横ばいの53.6となった。

先行き判断D Iは、家計動向関連D Iは消費税の総額表示の影響が懸念されてやや低下したものの、企業動向関連D I及び雇用関連D Iが引き続き改善したことから横ばいとなった。この結果、先行き判断D Iは前月に続き、調査人員を拡充して以来の最高水準で横ばいとなった。

景気ウォッチャーによる判断を総合すると、景気は回復に広がりが見られるとのことであった。

## 目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D Iの算出方法	4
調査結果	5
I. 全国の動向	6
1. 景気の現状判断D I	6
2. 景気の先行き判断D I	7
II. 各地域の動向	8
1. 景気の現状判断D I	8
2. 景気の先行き判断D I	10
III. 景気判断理由の概要	12
(参考) 景気の現状水準判断D I	25

## 調査の概要

### 1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

### 2. 調査の範囲

#### (1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域	都道府県	
北海道	北海道	
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟	
関東	北関東	茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重	
北陸	富山、石川、福井	
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口	
四国	徳島、香川、愛媛、高知	
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	
沖縄	沖縄	
全国	上記の計	

#### (2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、別紙を参照のこと。

### 3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
  - (2) (1)の理由
  - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
  - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
  - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

### 4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

## 5. 調査機関及び系統

内閣府が主管し、各調査対象地域に地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」を1か所ずつ設けるとともに、各地域別調査機関による地域ごとの調査結果を集計・分析する「取りまとめ調査機関」を1か所設け、これらの機関に本調査業務を委託して実施したものである。

(取りまとめ調査機関)		財団法人	日本経済研究所
(地域別調査機関)	北海道	株式会社	北海道二十一世紀総合研究所
	東北	財団法人	東北開発研究センター
	北関東	財団法人	日本経済研究所
	南関東	財団法人	日本経済研究所
	東海	株式会社	UFJ総合研究所
	北陸	財団法人	北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社	
	中国	社団法人	中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会	
	九州	財団法人	九州経済調査協会
	沖縄	財団法人	南西地域産業活性化センター

## 6. 有効回答率

地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率	地域	調査客体	有効 回答客体	有効 回答率
北海道	130人	122人	93.8%	近畿	290人	244人	84.1%
東北	210人	203人	96.7%	中国	170人	169人	99.4%
北関東	200人	173人	86.5%	四国	110人	96人	87.3%
南関東	330人	284人	86.1%	九州	210人	178人	84.8%
東海	250人	216人	86.4%	沖縄	50人	42人	84.0%
北陸	100人	99人	99.0%	全国	2,050人	1,826人	89.1%

### 利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

### DIの算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、DIを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

## 調査結果

- I. 全国の動向
  - 1. 景気の現状判断 D I
  - 2. 景気の先行き判断 D I
- II. 各地域の動向
  - 1. 景気の現状判断 D I
  - 2. 景気の先行き判断 D I
- III. 景気判断理由の概要  
(参考) 景気の現状水準判断 D I

(備考)

1. 「景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 14~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

# I. 全国の動向

## 1. 景気の現状判断DI

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断DIは、53.7となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのDIが上昇したことから、前月を3.6ポイント上回り、2か月連続の上昇となった。また、横ばいを示す50を2か月連続で上回った。

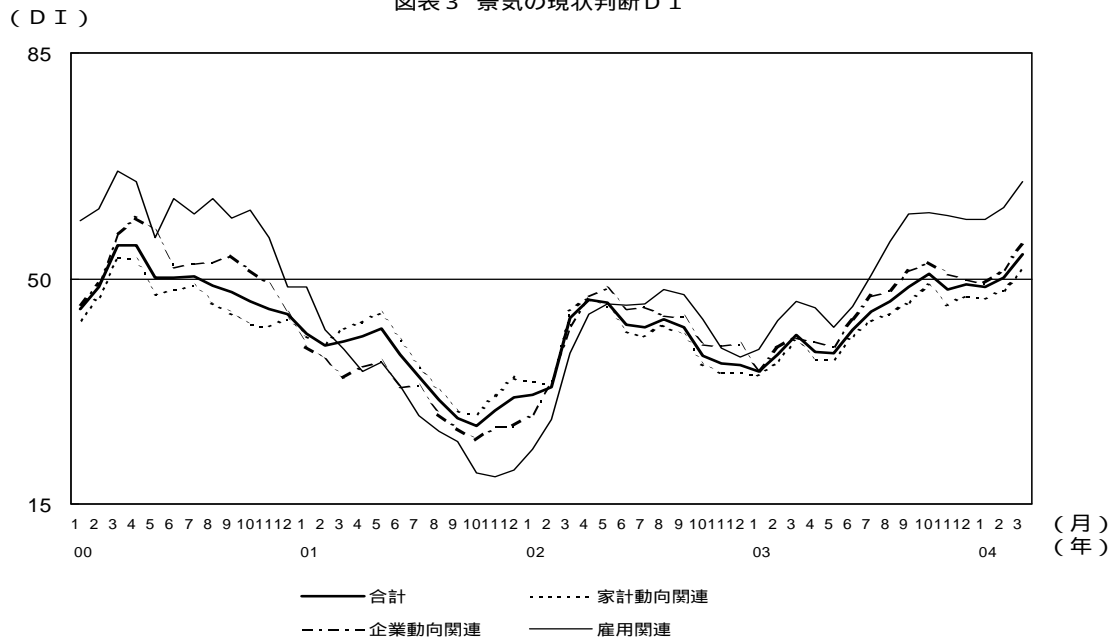
図表1 景気の現状判断DI

(DI)	年	2003			2004			(前月差)
	月	10	11	12	1	2	3	
合計		50.8	48.3	49.1	48.6	50.1	53.7	(3.6)
家計動向関連		48.8	45.8	47.3	46.9	48.1	51.4	(3.3)
小売関連		48.9	42.8	45.8	46.6	48.3	49.6	(1.3)
飲食関連		43.3	45.6	49.0	43.7	41.3	51.2	(9.9)
サービス関連		50.4	51.6	50.7	48.0	48.7	54.6	(5.9)
住宅関連		47.2	48.5	44.9	47.8	50.9	54.2	(3.3)
企業動向関連		52.5	50.8	50.0	49.2	51.3	55.4	(4.1)
製造業		52.9	52.2	50.3	50.1	53.1	57.7	(4.6)
非製造業		51.9	49.6	50.0	48.7	50.5	54.1	(3.6)
雇用関連		60.2	59.7	59.1	59.1	60.9	65.1	(4.2)

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	DI
2004	1	1.4%	21.9%	52.5%	18.3%	6.0%	48.6
	2	1.7%	25.2%	51.1%	15.6%	6.3%	50.1
	3	2.4%	31.9%	48.1%	13.0%	4.5%	53.7
(前月差)		(0.7)	(6.7)	(-3.0)	(-2.6)	(-1.8)	(3.6)

図表3 景気の現状判断DI





## 2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、53.6となった。家計動向関連のD Iは低下したものの、企業動向関連、雇用関連のD Iが上昇したことから、前月から横ばいとなった。また、横ばいを示す50を3か月連続で上回った。

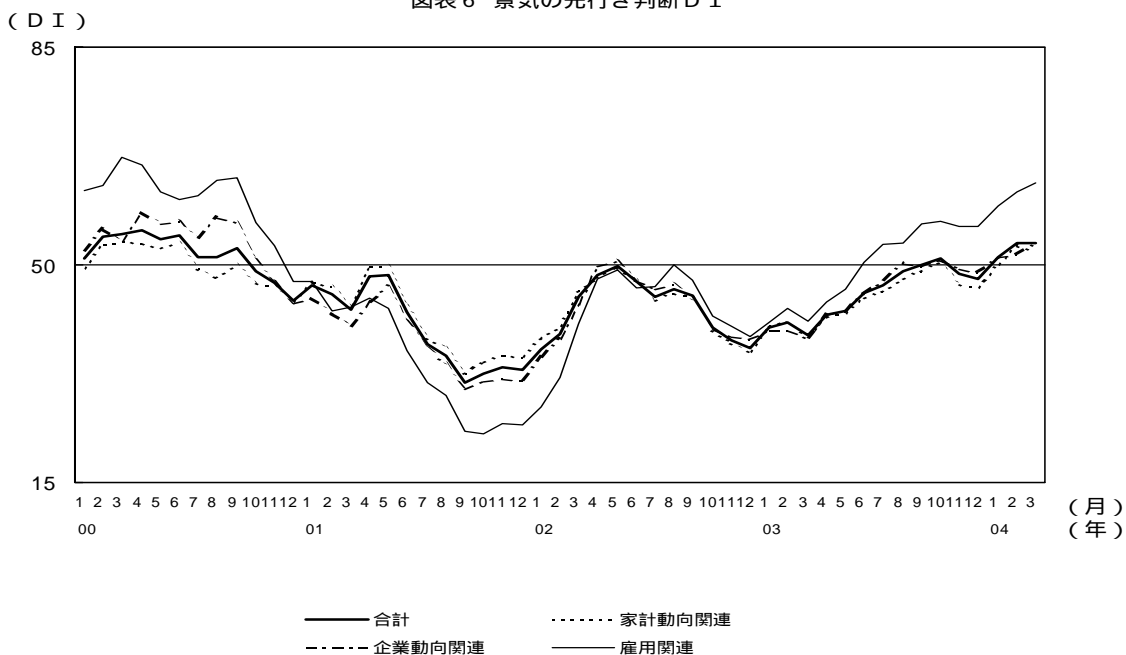
図表4 景気の先行き判断D I  
(D I)

	年 2003			2004			(前月差)
	月 10	11	12	1	2	3	
合計	51.1	48.5	47.8	51.2	53.6	53.6	(0.0)
家計動向関連	50.4	47.0	46.2	50.1	53.0	52.2	(-0.8)
小売関連	49.4	46.3	45.6	49.1	51.3	50.3	(-1.0)
飲食関連	52.7	48.8	42.0	47.5	54.7	52.4	(-2.3)
サービス関連	52.1	48.1	47.7	52.2	55.6	55.5	(-0.1)
住宅関連	49.7	47.4	49.7	51.9	55.4	55.1	(-0.3)
企業動向関連	50.8	49.3	48.8	51.2	51.7	53.6	(1.9)
製造業	50.1	49.7	49.9	52.2	53.7	54.3	(0.6)
非製造業	51.3	49.0	48.3	50.4	50.3	53.3	(3.0)
雇用関連	57.0	56.2	56.1	59.4	61.7	63.1	(1.4)

図表5 構成比

年 月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2004 1	2.2%	26.0%	51.5%	15.3%	5.0%	51.2
2	2.5%	28.7%	53.1%	12.0%	3.7%	53.6
3	2.5%	29.6%	51.5%	12.7%	3.7%	53.6
(前月差)	(0.0)	(0.9)	(-1.6)	(0.7)	(0.0)	(0.0)

図表6 景気の先行き判断D I



## II. 各地域の動向

### 1. 景気の現状判断D I

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、10 地域で上昇、1 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは沖縄（11.3 ポイント上昇）、低下したのは南関東（0.5 ポイント低下）であった。

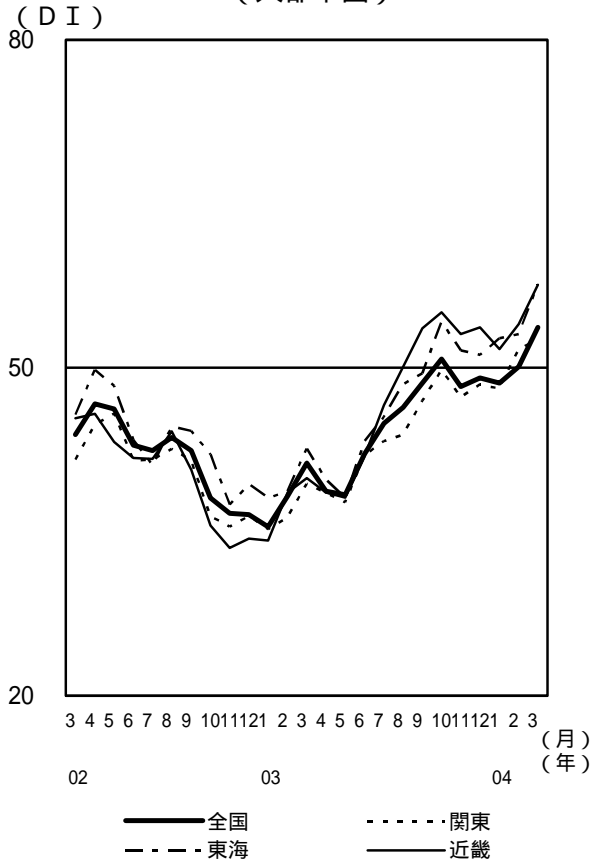
図表7 景気の現状判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2003 10	11	12	2004 1	2	3	(前月差)
全国		50.8	48.3	49.1	48.6	50.1	53.7	(3.6)
北海道		44.3	43.6	44.7	42.5	43.2	48.4	(5.2)
東北		46.4	45.1	45.8	46.5	45.6	50.7	(5.1)
関東		49.8	47.3	48.5	48.1	51.7	52.6	(0.9)
北関東		48.7	47.1	46.4	43.5	48.9	52.3	(3.4)
南関東		50.4	47.5	49.7	51.0	53.3	52.8	(-0.5)
東海		54.2	51.6	51.2	52.7	53.1	57.6	(4.5)
北陸		47.4	51.1	50.3	52.8	51.3	51.8	(0.5)
近畿		55.1	53.1	53.7	51.7	54.0	57.6	(3.6)
中国		52.7	49.1	50.3	47.5	49.7	55.0	(5.3)
四国		51.8	45.1	48.2	45.2	48.3	52.9	(4.6)
九州		51.2	46.4	46.2	47.8	47.8	51.4	(3.6)
沖縄		55.4	48.0	53.0	48.8	50.0	61.3	(11.3)

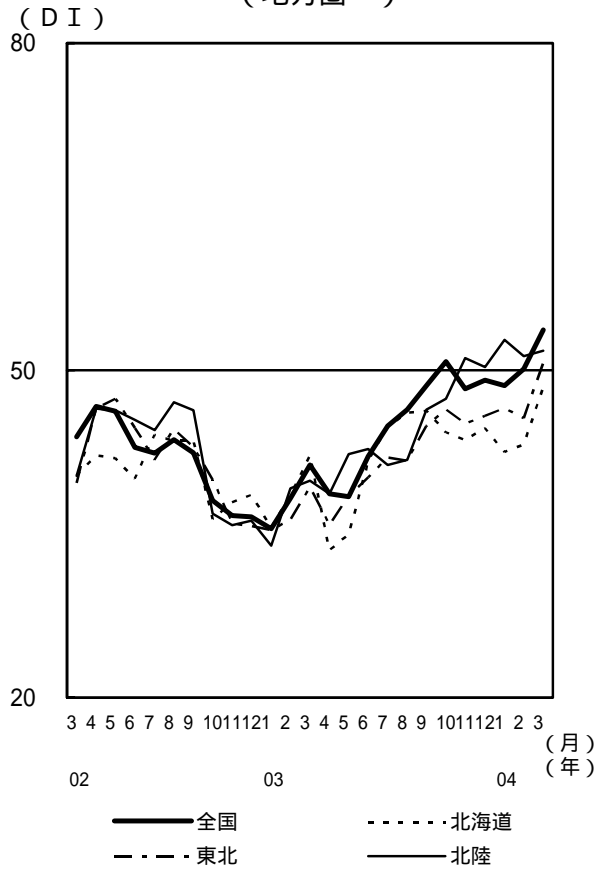
図表8 景気の現状判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2003 10	11	12	2004 1	2	3	(前月差)
全国		48.8	45.8	47.3	46.9	48.1	51.4	(3.3)
北海道		40.1	40.2	42.4	41.3	39.6	44.6	(5.0)
東北		43.5	44.3	44.0	44.9	44.8	49.5	(4.7)
関東		48.2	44.6	46.7	46.7	50.3	50.2	(-0.1)
北関東		46.8	43.3	42.4	41.7	48.6	48.7	(0.1)
南関東		49.0	45.4	49.0	49.7	51.3	51.0	(-0.3)
東海		52.6	49.1	48.1	49.5	51.0	55.9	(4.9)
北陸		45.9	47.7	48.2	51.1	47.4	48.9	(1.5)
近畿		53.2	50.0	52.6	50.0	52.0	55.2	(3.2)
中国		50.6	47.3	50.0	45.2	47.1	52.1	(5.0)
四国		50.4	42.8	48.5	44.1	45.9	50.8	(4.9)
九州		49.8	43.8	43.1	46.6	45.8	50.4	(4.6)
沖縄		55.6	45.8	52.7	49.0	50.9	58.9	(8.0)

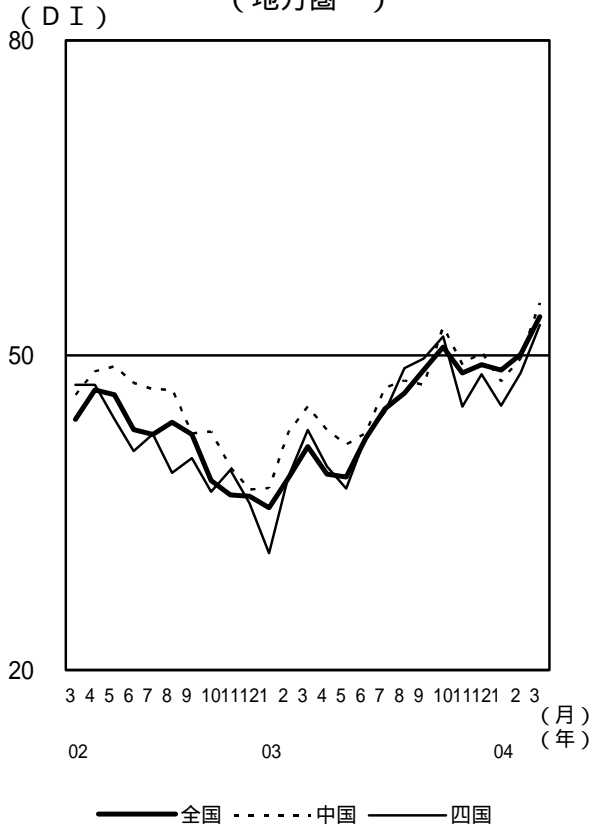
図表9 地域別D I (各分野計)  
(大都市圏)



図表10 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表11 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表12 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



## 2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、6 地域で上昇、5 地域で低下した。最も上昇幅が大きかったのは沖縄（8.3 ポイント上昇）、最も低下幅が大きかったのは四国（2.2 ポイント低下）であった。

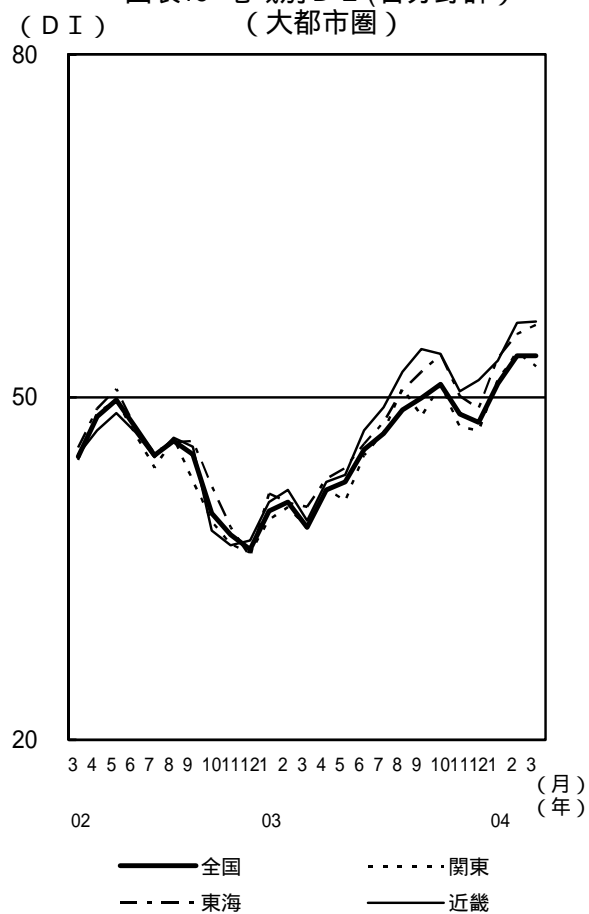
図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2003 10	11	12	2004 1	2	3	(前月差)
全国		51.1	48.5	47.8	51.2	53.6	53.6	(0.0)
北海道		45.1	44.8	44.9	45.8	49.6	50.8	(1.2)
東北		45.6	45.3	46.0	49.0	50.8	50.0	(-0.8)
関東		51.1	47.4	47.1	51.5	53.9	52.7	(-1.2)
北関東		49.1	43.9	45.5	49.0	52.0	51.0	(-1.0)
南関東		52.3	49.5	48.0	53.1	55.1	53.7	(-1.4)
東海		53.7	50.1	49.0	53.4	55.5	56.3	(0.8)
北陸		50.0	50.0	50.0	50.0	52.9	53.8	(0.9)
近畿		53.8	50.5	51.5	53.2	56.5	56.6	(0.1)
中国		54.3	49.7	44.6	49.7	53.5	54.9	(1.4)
四国		51.3	49.7	49.7	53.6	54.5	52.3	(-2.2)
九州		51.4	48.5	47.5	52.5	53.5	53.4	(-0.1)
沖縄		56.0	54.7	49.4	50.0	49.4	57.7	(8.3)

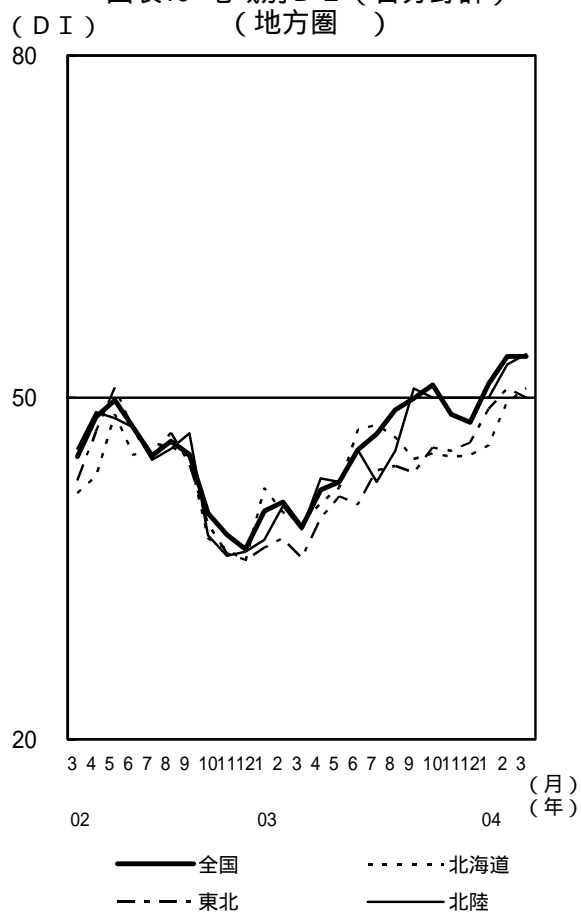
図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2003 10	11	12	2004 1	2	3	(前月差)
全国		50.4	47.0	46.2	50.1	53.0	52.2	(-0.8)
北海道		43.1	42.9	42.7	45.2	48.8	48.2	(-0.6)
東北		43.8	44.8	44.0	48.9	51.1	49.1	(-2.0)
関東		50.4	45.8	46.4	50.2	53.4	51.3	(-2.1)
北関東		48.5	42.4	45.6	46.1	51.2	49.4	(-1.8)
南関東		51.5	47.9	46.9	52.7	54.7	52.4	(-2.3)
東海		52.7	46.4	46.5	51.5	54.3	56.3	(2.0)
北陸		48.9	48.5	49.3	47.4	51.5	52.6	(1.1)
近畿		53.6	48.3	48.7	51.1	55.6	55.0	(-0.6)
中国		54.4	50.8	43.5	49.2	52.1	51.9	(-0.2)
四国		52.0	48.5	48.5	53.1	54.5	50.8	(-3.7)
九州		50.2	47.6	45.7	51.6	54.0	52.4	(-1.6)
沖縄		56.5	55.2	50.9	52.0	49.1	56.3	(7.2)

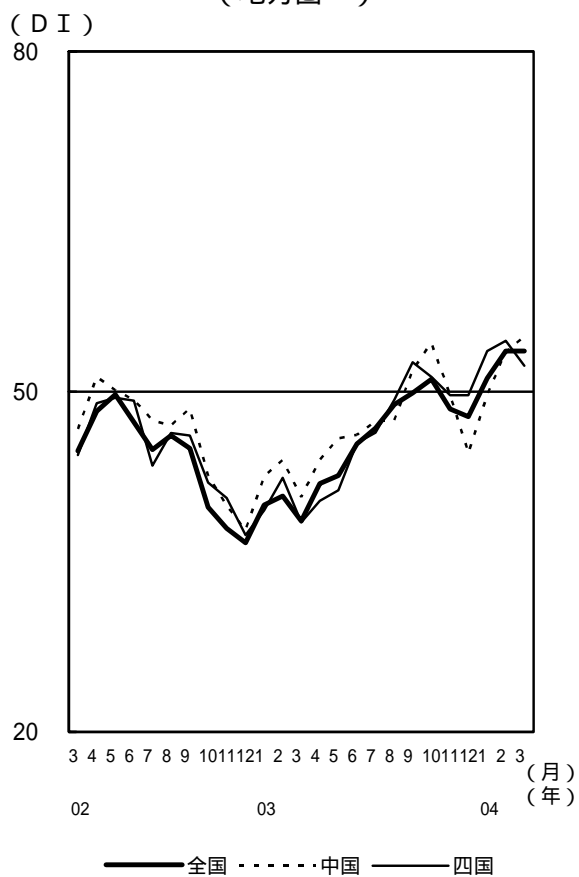
図表15 地域別D I (各分野計)  
(大都市圏)



図表16 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表17 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表18 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



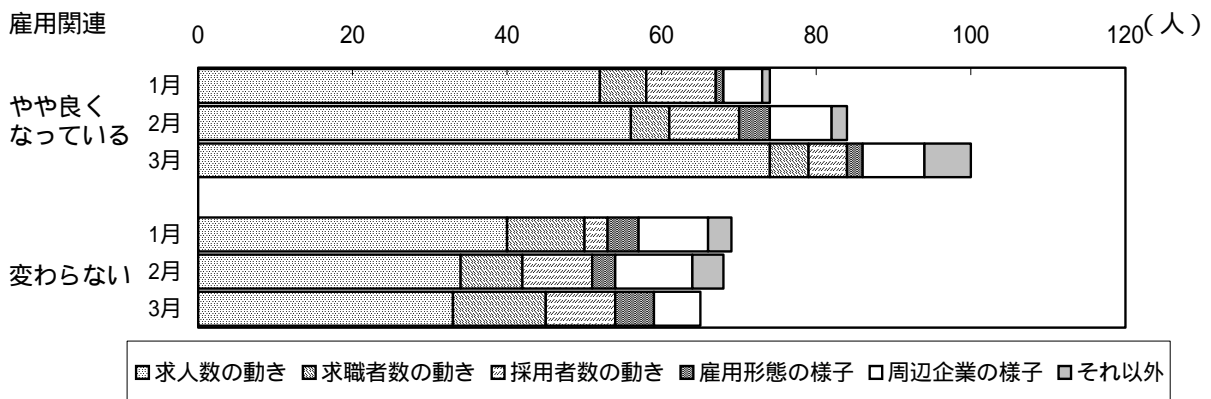
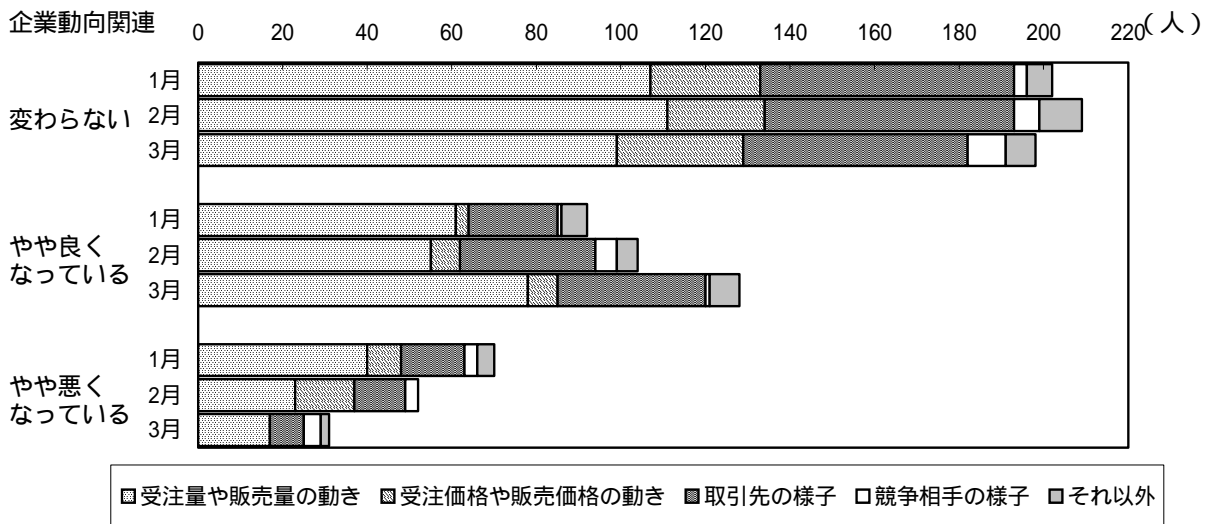
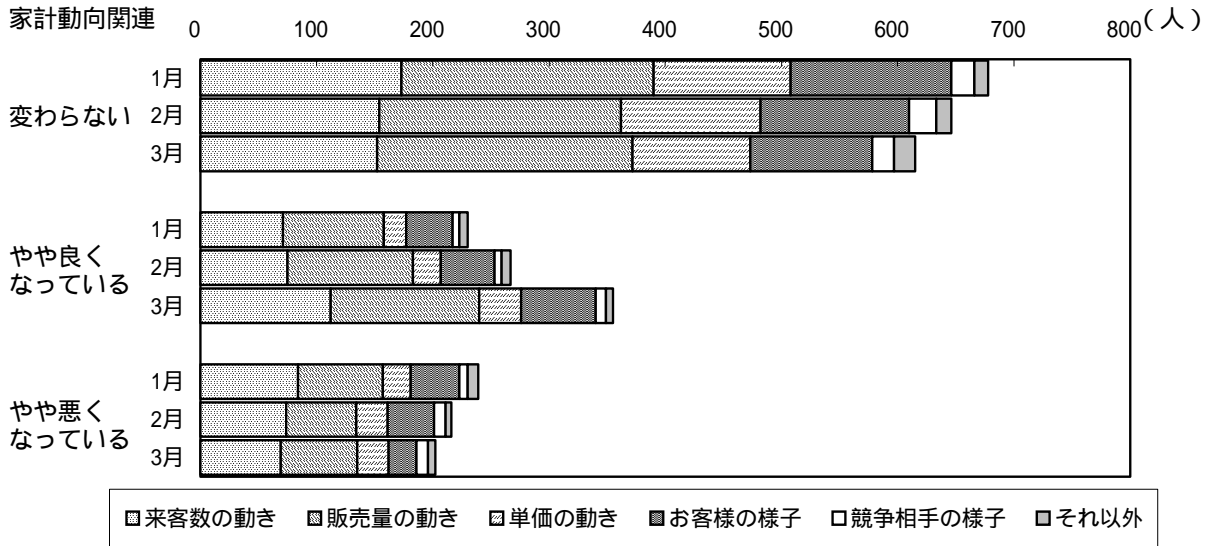
### III. 景気判断理由の概要

全国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野	判断	特徴的な判断理由
現 状	家計 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3月の前半は全社キャンペーンのため前年より好調に推移し、後半は送別会の団体客と旅行者が順調に来店している。単価も前年を上回っている(北陸=高級レストラン)</li> <li>・国内旅行、海外旅行ともにゴールデンウィークを中心に受注が大幅に伸びている。夏場はこれからであるが、先行販売状況も順調であるので、このままの状況が推移すればかなり期待をもてる(近畿=旅行代理店)</li> <li>・高級ハンドバック、時計の売行きが非常に良く、客単価が上がっている。日用品についても、食品、惣菜において価格一辺倒から良質志向となり、いいもの、付加価値があるものが売れる傾向にある(九州=スーパー)</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・BSE(牛海綿状脳症)や鳥インフルエンザ(高病原性鳥インフルエンザ)の報道の影響で肉の売上が瞬間的に落ち込んだが、すぐに回復しており、来客数・販売量とも大きな変化は見られない(北海道=スーパー)</li> <li>・話題性のある商品には問い合わせがあるが、結局は単機能のものや低価格の商品購入となっており、検討に検討を重ねて購入する様子が見える(東北=その他専門店[家電])</li> <li>・ヤングキャリア向け婦人服ではカラフルな春物コートなどのヒット商品があるが、店全体の売上をかさ上げるほどではない。雨が多い影響もあり、月合計では前年並みの売上となりそうである(東海=百貨店)</li> </ul>
	企業 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3月中旬より総額表示に切り替えたが、単価が高くなったという客の声が多い。税込み価格であると説明をしているが、売上が5%程度減少している(北関東=スーパー)</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・決算月で例年活況の3月ではあるが、前年同月比においても20%の受注量の増加となっている(中国=輸送用機械器具製造業)</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・建設機械関連、自動車関連の仕事が好調で、期末対応ということもあり一部の部門では24時間体制で増産に対応している。3月は過去最高の売上高を記録する見込みである(北関東=一般機械器具製造業)</li> <li>・為替水準が一時112円台まで戻り、輸出採算が改善されたかに見えたが、ここに来て円高は元の水準まで戻っており、輸出比率の高い当社は、好調な部分が円高により相殺されている(東北=一般機械器具製造業)</li> <li>・債権譲渡登記の活用や全国に店舗のある会社の合併などがあるが、一部の動きにとどまっている(北陸=司法書士)</li> </ul>
	雇用 関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・求人数が増加傾向にある。次年度採用に向けた新卒採用の積極的な動きが企業にみられる(沖縄=学校[専門学校])</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・派遣請負事業からの求人が引き続き増加傾向にあり、メーカー等が派遣請負を利用する運営方針に変化がみられない(九州=職業安定所)</li> </ul>		
先 行 き	家計 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地価が下がり、賃料が安くなったためか、商店街に新規出店が相次ぎ、空き店舗が減少傾向にある(北関東=スナック)</li> <li>・3か月先までの予約数が前年比で増加している。クラブなど道具を購入する客も増えている(東海=ゴルフ場)</li> <li>・最近3か月は売上の横ばいが続いてきたが、エアコン、テレビ、洗濯機は、需要期を前に動きが早まっていることもあり、多少の期待感が持てる(四国=家電量販店)</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・大都市圏では景気が回復していることになっているが、大都市圏から北海道への観光客の流入増という形にはなっていない(北海道=観光型ホテル)</li> <li>・消費税総額表示の問題や、大型店舗の進出等があるため、今の厳しい状況が続く(東北=スーパー)</li> <li>・消費税の総額表示による割高感からくる影響は予測できないが、一方で、今年は春が長いと予想され、商品サイクルが長くなるという期待感がある(近畿=百貨店)</li> </ul>
	企業 動向 関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受注はボリュームゾーンからベター(中級品)ゾーンに移る傾向にあり、消費は上向きになる(北陸=繊維工業)</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・再び円高基調にあること、さらに中国の好景気の影響から輸入材料が高騰しており、こうしたコスト上昇圧力が景気回復を妨げることになる(四国=電気機械器具製造業)</li> </ul>
雇用 関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>・1年以上利用のなかった企業から、求人の申込が出たり、少数例ではあるものの、技術力維持、事業継続のための人員補充等、中小企業における正社員の雇用再開に向けた動きがみられ、今後はやや良くなる(南関東=職業安定所)</li> </ul>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・飲食業も流通業も建設業もハウスメーカーも、どの業界も微増の可能性はあるものの景気を目に見える形で押し上げる要因は見当たらず、変化はない(北海道=人材派遣会社)</li> </ul>	

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

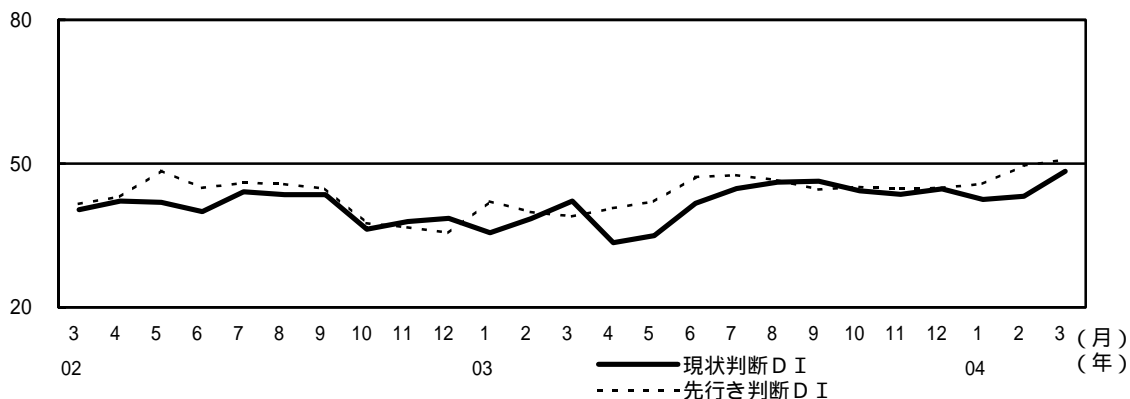


1. 北海道

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野	判断	判断の理由	
		判断の理由	判断の理由
現状	家計動向 関連		・ B S E や鳥インフルエンザの報道の影響で肉の売上が瞬間的に落ち込んだが、すぐに回復しており、来客数・販売量とも大きな変化は見られない(スーパー)
			・ 3か月前は規制緩和で酒販免許が下りたため酒がよく売れたが、その後、周りの店にも酒販免許が下りてしまい、結局は客の奪い合いとなり単価が下落した(コンビニ)
			・ 気温が低いということもあり春物の出だしが前年より遅かったが、客の様子を見ていると、春物の流行商品は秋冬に比べると購買意欲が増している(商店街)
	企業動向 関連		・ 依然として不動産取引が低調で、住宅建築においても活気を取り戻すことができない状況である(司法書士)
			・ ここ数年続いた客の価格に対する厳しい視点が後退し、サービスの機能・付加価値に視点を置いた商談が増えてきた(通信業)
	雇用 関連		・ 中国のおう盛な需要により原材料、特に鋼材・石炭・スクラップなどがパブル期を思わせるような状況となり、各社ともコスト増となっている(輸送業)
		・ 春先に開店予定の大型ショッピングセンターの影響で、求人動向が若干上向きとなっている(求人情報誌制作会社) ・ 新規求職申込件数が減少して、新規求人申込件数が増加しているが、採用数が昨年の悪かった時期と比べても低調である(職業安定所)	
その他の特徴 コメント		: I T化による業務効率化を進めて経費を抑える動きについて、これまでは経費が抑えられるか分からないことから「やらない」だったのが「やってみよう」という風潮に変わりつつある(通信会社) : 生鮮食品及び加工食品に対する消費者の安全・安心意識の強まりが、低価格廉価品から高級品購買への需要変化となっており、企業利潤も改善している。また、4月から総額表示が導入されるが、製造企業においては理解不測があり、混乱することが予想される。販売元より税引き分の値引きなどの要請があるが、断っている(食料品製造業)	
先行き	家計動向 関連		・ 大都市圏では景気が回復していることになっているが、大都市圏から北海道への観光客の流入増という形にはなっていない。また、2~3か月で際立って改善するだろうという要素も見当たらない(観光型ホテル)
			・ ゴールデンウィークである4~5月の予約状況が悪い。B S E問題で牛肉が値上がりしているため、輸入が再開されなければ人気のあるステーキ類を提供できなくなり、売上減少は免れない(高級レストラン)
	企業動向 関連		・ 関西地域での販売量増加が期待でき、北海道地域でも昨年並みの受注量が見込める(金属製品製造業)
			・ 大企業の業績回復基調は明るい材料であるが、地方の中小企業に波及するまでには至っていない(その他サービス業[建設機械リース])
	雇用 関連		・ 飲食業も流通業も建設業もハウスメーカーも、どの業界も微増の可能性はあるものの景気を目に見える形で押し上げる要因は見当たらず、変化はない(人材派遣会社)
	その他の特徴 コメント		: アテネオリンピックという大イベントがあるため、A V商品を中心に盛り上がってくる(家電量販店) : 全国的な新撰組ブームにあやかり、4~5月と函館でも、新撰組関連のイベントなどが組まれている。関連施設への観光客の来館も増えている(広告代理店)

( D I ) 図表20 現状・先行き判断D Iの推移



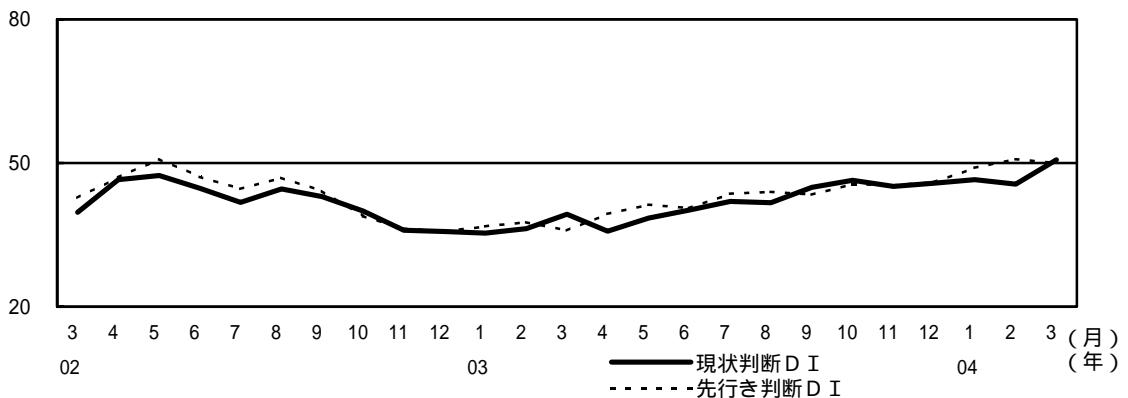


2. 東北

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・質の高い商品や、興味のある商品には金を使う傾向が強まっている(コンビニ)。
企業 動向 関連			・宿泊に関しては、関東圏からの客が若干増えており、客数そのものの動きは良くなっている。しかし地元の動きはとても悪く、歓送迎会等の利用状況も悪い(都市型ホテル)。
			・為替水準が一時 112 円台まで戻り、輸出採算が改善されたかに見えたが、ここに来て円高は元の水準まで戻っており、輸出比率の高い当社は、好調な部分が円高により相殺されている(一般機械器具製造業)。
			・航空会社の貨物搭載率が大幅に上昇している(輸送業)。
雇用 関連		・取引客数が前年比 120%以上であり、企業の派遣活用の裾野が広がっている(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント		・求人数が増えても、採用者数にそれほど反映されていない(職業安定所)。 ：輸入車販売では、3月としてはこれまで最高の登録台数となっている。他社特に国産車との競争が始まっており、値引き要求が出てきている(乗用車販売店)。 ：春闘の回答が、組合側要求に近いものを出せた。そういう意味で、従来よりは上向いている(電気機械器具製造業)。	
先行き	家計 動向 関連		判断の理由
			・消費税総額表示の問題や、大型店舗の進出等があるため、今の厳しい状況が続く(スーパー)。
	企業 動向 関連		・4月は予約が先行しており、5月は少し読みづらいが、6月はさくらんぼ絡みでそこそこ行きそうである(観光型旅館)。
			・半導体業界は拡大基調の中にあるが、自社の商品群は今後も厳しい競争にさらされる。そういう意味では現状維持ということである(電気機械器具製造業)。
	雇用 関連		・ますます中小企業の設備投資は抑制され経費節減も進み、大手は購買を中央に集中させているため、地元の地場企業は利益確保が困難になっている(コピーサービス業)。
その他の特徴 コメント		・自動車部品関連や、液晶、デジタルカメラ関連など、業種は限られるが確実に需要が増えそうな取引先がある。さらにコールセンターや事務センターなどの多数の需要も見込めるため、当社業務は上向く(人材派遣会社)。 ・求人の動きは若干の改善傾向を示してはいるが、パートタイムや有期契約の求人が多数を占めており、これに呼応して在職者や無業者のパート希望や新規求職が増えている(職業安定所)。 ：全体的に個店差が大きくなっている。天候の変化に速やかに対応できる店は効果をあげている。4月からの消費税総額表示については、一時的に消費を抑制するものと懸念している(商店街)。 ：設備機器関連は具体的に動く傾向にある。周囲の状況では板金加工業が依然として繁忙を極めている(電気機械器具製造業)。	

( D I ) 図表21 現状・先行き判断 D I の推移

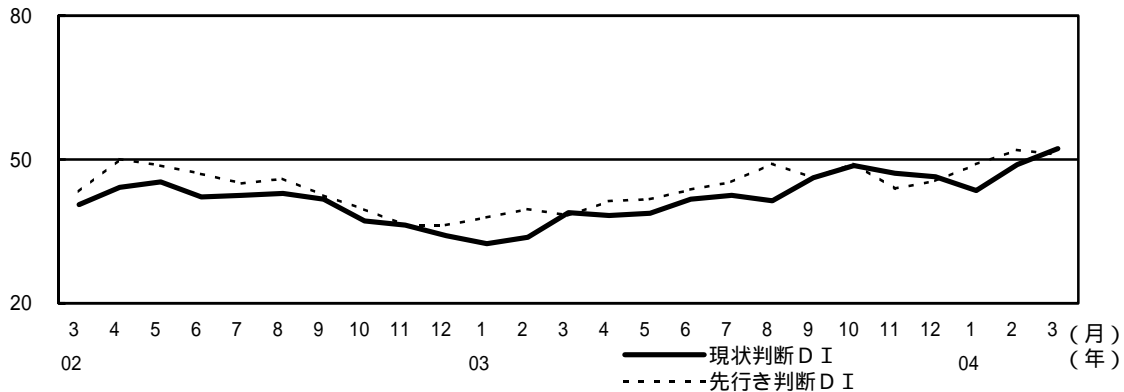


3. 北関東

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 宿泊客数は一向に増えていない。各レストラン、宴会等も、営業関係が動いているにもかかわらず、特別増えたという状況ではない(都市型ホテル)
			・ 販売量もそれなりに上がっているが、それよりも単価の上昇が目立っている。デジタル家電、デジタルカメラやパソコンなど、春の需要もあり、動きは良くなっている(家電量販店)
			・ 3月中旬より総額表示に切り替えたが、単価が高くなったという客の声が多い。税込価格であると説明をしているが、売上が5%程度減少している(スーパー)
	企業 動向 関連		・ 地方の零細業者の厳しい状況は依然として変わらない。材料費の値上げを販売価格に反映できないことは、経営の更なる圧迫につながる(電気機械器具製造業)
		×	・ 建設機械関連、自動車関連の仕事が好調で、期末対応ということもあり一部の部門では24時間体制で増産に対応している。3月は過去最高の売上高を記録する見込みである(一般機械器具製造業)
	雇用 関連		・ 請負が多数であるが、IT関連の求人が大幅に増加してきている(職業安定所) ・ 一般企業の正社員募集は少なく、厳しい状況は変わらない(求人情報誌製作会社)
×		・ 一部IT関連の製造業からの求人動向は相変わらず活況である(人材派遣会社)	
その他の特徴 コメント			：自動車関係の部品が売行き好調で、受注実績は前年比約20%増となっている。これだけ上がったのは初めてで、今までにない好調となっている(輸送用機械器具製造業) ：前年比で単価は下がっているが、仕入れ価格は上昇している。売上は前年を上回るほどではないが、落ち込みは一段落というところである(その他製造業[宝石・貴金属])
先行き	家計 動向 関連		・ 熟年層の旅行は上昇傾向にあるものの、ビジネスや家族向けの旅行需要が低迷しており、総じて回復傾向にあるとは言えない。全体には現状維持で変わらない(旅行代理店)
			・ 地価が下がり、賃料が安くなったためか、商店街に新規出店が相次ぎ、空き店舗が減少傾向にある。また、市街地に分譲マンションが建ち、中心市街地の人口が増加してきているような流れもあり、良い方向に向かっている(スナック)
	企業 動向 関連		・ 2月より、自動車関連部品、建設機械関連部品が増加しており、今後当分は横ばいの状態が続く(一般機械器具製造業)
			・ 現在は大企業の下請を行っている地元中堅企業の経営者の心理が、徐々に積極的な方向に向かいつつある。設備投資、雇用などが好転し、業況が堅調に推移している。この動きが今後、中小零細企業にも波及するので、やや良くなる(金融業)
	雇用 関連		・ 製造現場への派遣解禁の影響が考えられる。また、IT関連の海外工場が県内に戻り、再稼動するというような動きがある(職業安定所) ・ この数か月の売上は前年比での伸びがあまりなく、横ばいであり、今後も横ばいのまま推移する見込みである(求人情報誌製作会社)
その他の特徴 コメント			：具体的にプラン、見積へと話が進んでいく客の数が増えてきている。現場、モデルハウスの来場者数も増加している(住宅販売会社) ：4月からの年間契約分の受注は、官公庁、民間企業とも7%程度落ち込む見通しである(その他サービス業[放送])

( D I ) 図表22 現状・先行き判断D Iの推移

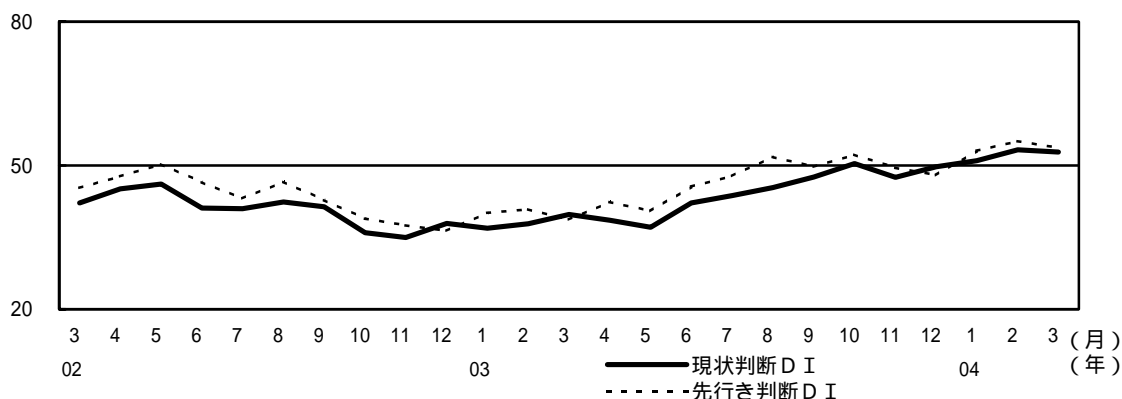


4. 南関東

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・天候が不順である。食品は相応の成績であるが、衣料品は非常に厳しい。ただし、来客数が少ない割に、良質な商品が売れているため、単価は多少上昇している（スーパー）。
			・低価格商品にシフトしていた客が、美味しければ多少値が張っても良い物を購入するようになっており、弁当等の商品単価が多少上がり始めている。惣菜を一品追加する客も目立っている（コンビニ）。
			・レストランの昼の来客数に大きな変化は出ていないが、接待や日曜夜の家族利用の減少で、夜の来客数が大きく減少している。一方、50名以上で宴会場を利用する歓送迎会は、前年並みである（都市型ホテル）。
	企業 動向 関連		・売上は昨年に比べて減少しているため、良くなっている感触はない。空き部屋等も次がなかなか決まらない。マンションが多く建設されており、物件の過剰感がある。厳しい状況が変わらない（不動産業）。
			・取引先の倒産件数が減少傾向にあり、製造業では受注が増加に転じている企業が増加している（金融業）。
			・官庁発注の工事が激減している上、報道されているような景気回復は、地元ではみられない。受注も伸び悩んでいる（建設業）。
	雇用 関連		・3月1日の派遣法の改正により、製造業への派遣依頼があったり、長期や短期の派遣依頼が増加している。企業の求める人材が専門的であったり、複数名であったりしているため、派遣スタッフを確保すべく、臨時の登録会を実施している（人材派遣会社）。
			・平成17年3月卒業者を対象とする現在までの求人実数は、昨年同時期と比較してほぼ横ばいの状況で推移している（学校[専修学校]）。
		その他の特徴 コメント	：鉄を削るとくずが出るが、量がかなり多くなっていると業者が話している。製造業が持ち直しているため、工具屋や油屋の表情も明るくなっている（輸送用機械器具製造業）。 ：心配されていた鳥インフルエンザやSARS（重症急性呼吸器症候群）、イラクの影響が思ったよりも少なく、販売量の動きが3月後半から活発になっている（旅行代理店）。
	先行き	家計 動向 関連	
			・デジタル放送需要の高まりが感じられる。客からの問い合わせやオリンピックへの準備等の話題が増加しており、今後にも期待できる（通信会社）。
企業 動向 関連			・工事案件が減少し、受注単価も相変わらず厳しい一方、一部の材料費が上昇しており、工事の採算が厳しい状況はしばらく続く（建設業）。
			・4月以降の受注が順調に推移している。今までは安物ばかりが売れていたが、このところ高級品の注文が入り始めている（電気機械器具製造業）。
雇用 関連			・1年以上利用のなかった企業から、求人の申込が出たり、少数例ではあるものの、技術力維持、事業継続のための人員補充等、中小企業における正社員の雇用再開に向けた動きがみられ、今後はやや良くなる（職業安定所）。
その他の特徴 コメント		：鉄道の新路線開通により、人の流れが出ている。暖かい日も続いており、当地域は良い方向に向かう（商店街）。 ：周辺に一部上場企業が多いが、業績が良くなったといっても、従業員の賃金に反映されていないようなので、今後も依然として厳しい状況が続く（一般レストラン）。	

( D I ) 図表23 現状・先行き判断D Iの推移

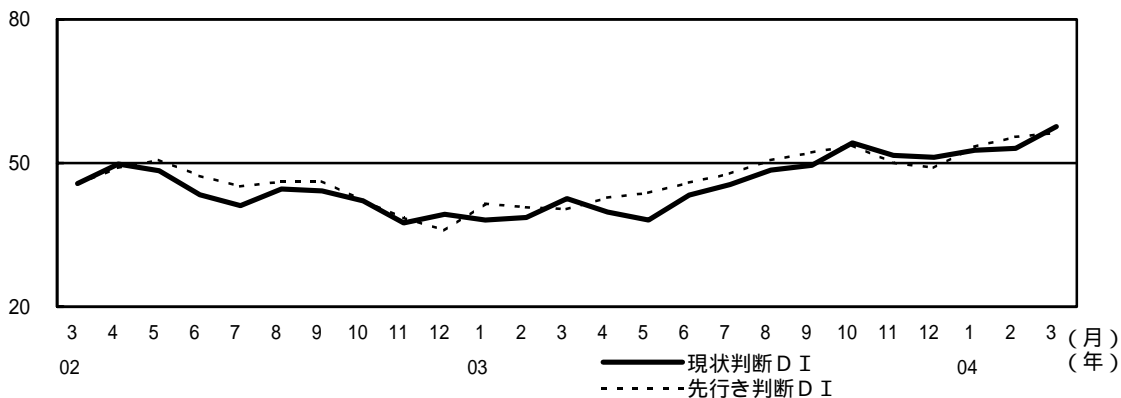


5. 東海

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計動向 関連	
			・比較的天候にも恵まれ来客数は増加している。客単価も、安価商品をたくさん買う客が増加しており、若干ながら上昇している(一般小売店[土産])。
			・3月は送別会等があるが、人出が多いのは給料日の週末のみであり、他の日は芳しくない(スナック)。
企業動向 関連			・素材の質を落としたり、少しでも数量を減らすなど、企業側では予算を抑える動きが相変わらず多い(広告代理店)。
			・受注価格、販売価格が上昇している。景気に力強さが加わっている(化学工業)。
			・原材料高が収益を圧迫している(金属製品製造業)。
雇用 関連		・新卒求職者の就職活動は例年より順調とみられ、会社説明会への参加予約は前年比で約2割減少している。女子学生がほとんどで、男子学生は文系、理系を問わず来ない(学校[専門学校])。	
		・取引先の各業種とも順調に受注が増加している。人材不足が少しずつ現れており、受注残が増加している(人材派遣会社)。 ・若年者の求人倍率は高まっているが、経験不足などで不採用になるケースが多い(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント		：企業の社員旅行が徐々に復活してきている(旅行代理店) ：仕事があふれており、超多忙状態が継続している。値上げ交渉なども起きている。取引先も前向きである(その他非製造業[ソフト開発])。	
先行き	家計動向 関連		・必要最低限の物しか購入しないという意識が依然として客の中にあり、景気は変わらない(百貨店)。
			・3か月先までの予約数が前年比で増加している。クラブなど道具を購入する客も増えている(ゴルフ場)。
	企業動向 関連		・具体的な設備投資計画件数は増加しているが、米国市場では円高のため価格競争力が低く、受注に結び付く可能性はさほど高くない(一般機械器具製造業)。
			・予想生産負荷は現在より高めに推移する。市場も前年比で高水準を維持する(輸送用機械器具製造業)。
	雇用 関連		・アルバイトやパートだけでなく正社員の求人も増加しており、底固さがある。企業の好調な業績を反映している(求人情報誌製作会社)。 ・製造業の派遣解禁によりマーケットは拡大しているが、労働者の絶対数が不足している。供給が需要に追いつかない(アウトソーシング企業)。
	その他の特徴 コメント		：来年の愛知万博開催に向けて人の動きが目に見えてきた。予約も前年に比べて早くから確定している(都市型ホテル)。 ：今までホテルを使用していた人が家具付き賃貸マンションを使用することが多くなっているため、多様な需要が掘り起される可能性がある(住宅販売会社)。

( D I ) 図表24 現状・先行き判断D Iの推移



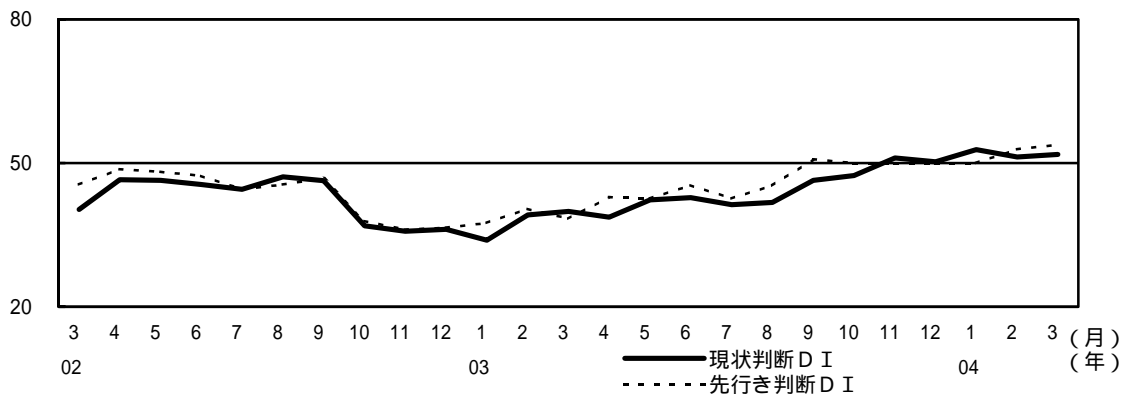
6. 北陸

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ レストランの通常営業、ウェディングとも好調で前年を上回り、一般宴会でも3月に入ってから受注が伸びている。しかし、婚礼宴会の減少が大きく、売上は前年を下回る見込みである(都市型ホテル)。
			・ デジタルカメラの単価に低下傾向が見え、売上の増加率が鈍り始めたものの、デジタル家電全体では好調である。また、マッサージ器や健康関連商品が好調で、売上アップにつながっている(家電量販店)。
			・ 3月26日から消費税の総額表示に踏み切ったが、その後5日間は客に割高感を与えたためか、買上点数と売上が若干減少している(一般小売店[鮮魚])。
	企業 動向 関連		・ 債権譲渡登記の活用や全国に店舗のある会社の合併などがあるが、一部の動きにとどまっている(司法書士)。
		×	・ IT関係、特に移動体通信関係の部品について、新規製品がかなりの量で各社へ発注されている(電気機械器具製造業)。 ・ 鋼材価格の上昇と納期の長期化により、価格転嫁が難しい場合はコストアップにつながり、厳しくなっている(建設業)。
	雇用 関連		・ 設計技術者や電気技術者などの求人依頼が増えている(民間職業紹介機関)。 ・ 求人数は確かに多くなっているが、これは量的なことであり、質的には派遣、請負、パートなど非正規従業員型の求人のウェイトがかなり高く、景気回復とは言い難い(職業安定所)。
その他の特徴 コメント		： 3月の前半は全社キャンペーンのため前年より好調に推移し、後半は送別会の団体客と旅行客が順調に来店している。単価も前年を上回っている(高級レストラン)。 ： 3月は北陸で最大の需要期であるが、新型車は売れているものの、既販車は伸び悩んでいる(乗用車販売店)。	
分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連		・ 春物ではヤング、OL層を中心にシャツにセーターなどを組み合わせる重ね着が流行しているが、3か月後にも同じような商品が動くため商品単価は若干上がる。しかし、消費税込みの総額表示にどのような反応が返ってくるかは予想がつかない(百貨店)。
			・ 味の良さや買やすい価格の新商品が店頭に並ぶと、確実に売れるような状態になっており、近い将来少しは上向きになる(スーパー)。
	企業 動向 関連		・ 素材関係の業種では、商品価格が上がると見込んで在庫引き当てのため早めに注文をしている。しかし、製造する側はフル操業の状態になっており、当分はこれ以上増産できないため現状のままで推移する(金属製品製造業)。
			・ 受注はボリュームゾーンからベター(中級品)ゾーンに移る傾向にあり、消費は上向きになる(繊維工業)。
	雇用 関連		・ 新年度に向けて求人予算を増額する企業が出始めている(求人情報誌製作会社)。
その他の特徴 コメント		： 今年はオリンピックの開催や、地元でいち早く実施される地上デジタル放送などの効果が期待できる(家電量販店)。 ： 消費税の総額表示から生じる割高感による購買意欲の減退と、浜名湖の花博の影響が不安材料である(観光型旅館)。	

( D I )

図表25 現状・先行き判断D Iの推移



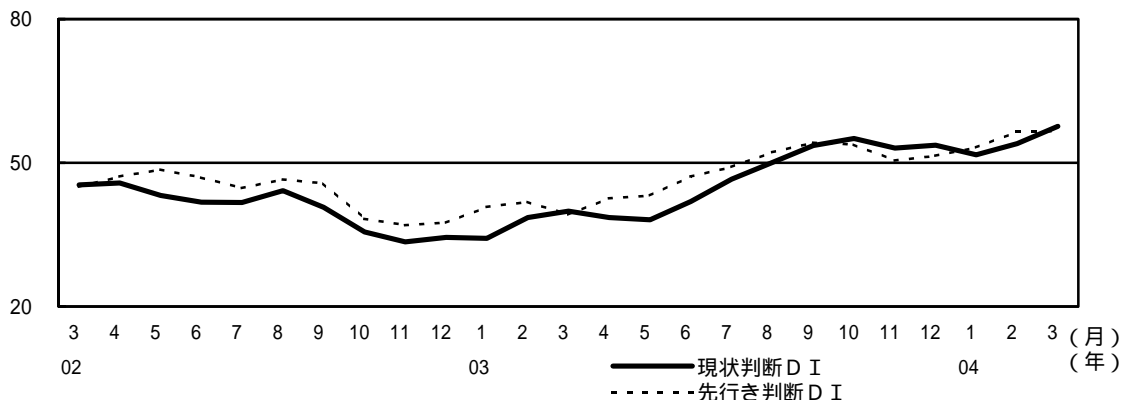
7. 近畿

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	・ 買上客数は前年より若干増加しているが、目的買いに徹している。また買物額も決めているようで、プラスアルファの買物が無い。以前のような目的買いも抑えるといった悲壮感はないが、高額商品の動きはまだまだ鈍い(自動車備品販売店)。
		・ 国内旅行、海外旅行ともにゴールデンウィークを中心に受注が大幅に伸びている。夏場はこれからであるが、先行販売状況も順調であるので、このままの状況が推移すればかなり期待をもてる。海外旅行についても今春から航空会社が大幅に増便を決定しており、旅行会社としても思いきった商品展開をできる環境にあり、十分勝負できる状況である(旅行代理店)。
		・ 送別会等を行う会社があるが、繁華街に出ないで各会社の近くで行うところが増えている(タクシー運転手)。
	企業動向関連	・ 取引先では電子機器関連や半導体素子関連の企業が急に忙しくなっており、ステンレス加工品などの仕入先から、値上げ要求が来るようになった(電気機械器具製造業)。
		・ 今年に入ってからの競争相手の様子では、あまり変化がない。消費税の総額表示に伴いラベル、シールはよく動いている(パルプ・紙・紙加工品製造業)。
雇用関連	・ 有効求人倍率が9か月連続でプラスとなっている。依然として雇用形態でのミスマッチはあるものの、就職数、充足数がともに3か月連続で増加に転じている(職業安定所)。	
	・ 求人数は増加したが一時的なものに過ぎない。例年に比べて求人にかかる予算が減ったのか、小さなスペースでの掲載が増えた(新聞社[求人広告])。	
その他の特徴コメント	: 青年会議所の入会面接を担当しているが、昨年と比べて明らかにベンチャー企業が増えていることと、自ら望んで応募する企業が増えた(出版・印刷・同関連産業)。 : 自動車のグリーン税制が3月までという要因などで需要が活発であったため、販売台数は過去10年間で最高、会社全体でも新記録であった(自動車備品販売店)。	
判断の理由		
先行き	家計動向関連	・ 消費税の総額表示による割高感からくる影響は予測できないが、一方で、今年は春が長いと予想され、商品サイクルが長くなるという期待感がある(百貨店)。
		・ イベントの問い合わせや団体客の問い合わせが前年に比べて増えてきているので、全体的に上向き傾向になっている(遊園地)。
	企業動向関連	・ 賃料や土地については、立地の良い地域は上がっているが、それ以外はまだまだ下がっている状態であり、まだ良くなるとは考えられない(不動産業)。
		・ 折込チラシは、今まではパチンコ店やマンション等不動産関係ばかりが目立っていたが、最近は多種多様にわたって入るようになってきたことから、先行きに期待が持てる(新聞販売店[広告])。
	雇用関連	・ 大手企業、中堅企業の大半が新卒採用数を増加するとしていることから、先行きに期待できる(学校[大学])。
その他の特徴コメント	: ハウスメーカーからは客単価が落ちたという声があるものの、展示場での住宅相談件数や、住宅ローンなどの相談の増加をみると、今後ますます住宅取得熱は過熱する気配が感じられる(その他住宅[展示場])。 : この1か月で鉄筋、鉄骨が急激に値上がりして品不足の状況であるが、既に契約済工事については仕入価格の差額が問題になることが懸念される(建設業)。	

( D I )

図表26 現状・先行き判断D Iの推移

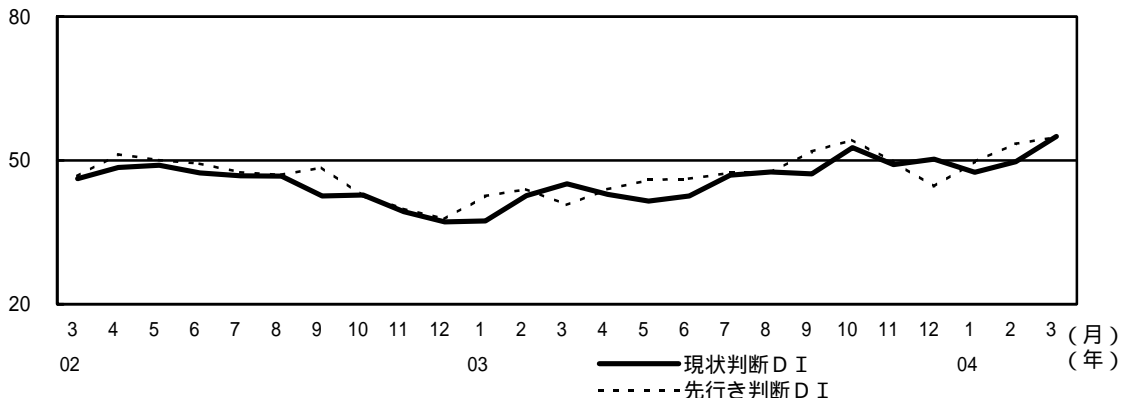


8. 中国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由	
	現状	家計 動向 関連		・総額表示の対応に追われ、店内では3月後半から総額表示を開始したが、値上げや便乗値上げをしたのかと、客から勘違いされている(スーパー)。
			・最近はこちらから商品の良さや販売したいものを勧めると、購買に結び付いてきている。競合店や長時間スーパー等の影響で引き続き厳しさは残るものの、わずかだが景気回復の兆しはみえている(コンビニ)。	
			・総額表示を前倒しで実行したためか、若干売上が落ちている(家電量販店)。	
企業 動向 関連			・全般に高稼働であるが、物流費の高騰による原材料、燃料費高が影響し、利益が上がらない(化学工業)。	
			・個々の単価という面から見れば厳しさは相変わらずだが、仕事量の面から見れば結構忙しい事業所が多くなってきている。建材メーカーによっては、一部材料の供給が間に合わない所も出てきている。また、不動産業においては、大手デベロッパーが優良地を積極的に購入する動きも出てきている(会計事務所)。	
			・決算月で例年活況の3月ではあるが、前年同月比においても20%の受注量の増加となっている(輸送用機械器具製造業)。	
雇用 関連			・求人数の増加に比例して、1社当たりの求人広告費も徐々に増えている(新聞社[求人広告])。	
			・3月中旬に卒業した卒業生の就職内定率は中国地方の平均を下回っており、依然として厳しい状況が続いていることに変わりはない。卒業を控え、正社員の求人が少ない現状に、やむを得ず臨時的、期間限定的、嘱託的な職業に就いた卒業生も数多い(学校[短期大学])。	
その他の特徴 コメント			：市内百貨店のリニューアルオープン、郊外ショッピングセンターの新規オープンに伴い、市内および郊外への買い物客が増えているとともに、県外からの来店者も増加している。来店者は購買意欲があり、何かしら購入している(百貨店) ：地場中堅の製造業では、取引先企業が中国に進出した分だけ仕事が減少しているため、退職者数の数より採用者数が少なくなるように抑えている(民間職業紹介機関)。	
先行き		分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・建築資材の鉄骨関係が高騰しているため、客の購買意欲や販売量が低迷すると考えられ、今後も不況の状況は変わらない(設計事務所)。	
			・総額表示の価格に客が慣れてくれば、回復すると見込んでいる(スーパー)。	
	企業 動向 関連		・国内需要は、公共投資の減少などから建設向けは低調だが、輸出向けに好調さがうかがえる製造業からの需要が増している。一方、鉄鋼原料価格の高騰などが懸念材料に挙がってきている(鉄鋼業)。	
			・新規大型製品の開発が重複し、技術領域でのアウトソーシングが大幅に増加する。同時に来期は、会社として記録的な規模の設備投資を予定している(輸送用機械器具製造業)。	
雇用 関連		・人材派遣の需要は、職種や業種が広がりながら増えてきている(人材派遣会社)。		
その他の特徴 コメント			：求人数も引き続き多い上に、正社員の割合も増えてきた。求人の背景も、一時的なものでもないと感じる(求人情報誌制作会社)。 ：牛肉、鳥肉が敬遠されているためか、ホテル内にある魚料理専門レストランが好調で、前年を大きく上回っており、この状況がしばらく続く(都市型ホテル)。	

( D I ) 図表27 現状・先行き判断D Iの推移



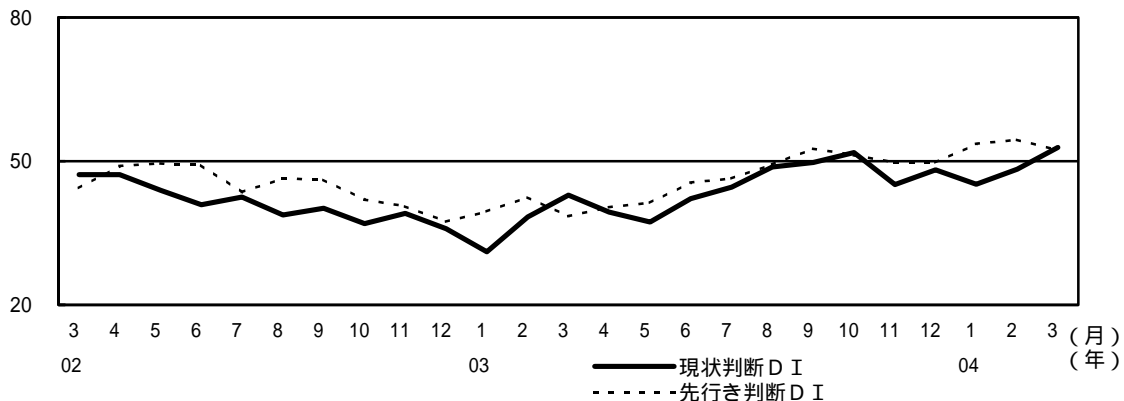
9. 四国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・卒業・入学シーズンで、マザーニーズのスーツ、ジャケットに動きがある。また、ヤング衣料もカラフルなスプリングコートが好調である。こうした重衣料の伸びにより1品単価、客単価は上昇しているが、全体としては売上増につながっていない(衣料品専門店)。
			・5、6月の団体旅行の受注が順調である。また、ここ1年はほとんどなかった海外への団体旅行もみられ始めた(旅行代理店)。
			・売上高前年比を3か月前と比較すると、103.4%から98.7%へと、4.7ポイント悪化している(スーパー)。
	企業 動向 関連		・製造業の一部で受注の改善はみられているが、県内の主要産業である公共土木工事、建設業及び小売業等では、厳しい状況が続いている(一般機械器具製造業)。
			・各企業からの設備投資等の受注が多く、従業員をどのように配置するか悩むほど忙しい状態にある(電気機械器具製造業)。
雇用 関連		・県都中心部でマンション建設が続いているが、地区によっては売れ残りが発生している(建設業)。	
		・企業の業界、業態により違いはあるが、全体としては採用や求人数の動きは大きく上昇している。特に、求人数の伸びは前年比20%増で推移をしている(人材派遣会社)。	
	その他の特徴 コメント		・パートを含む新規求人は6か月連続で前年比増となった。特に卸小売業で2割台の大幅増となったが、半分がパート求人となっている。また、派遣や請負の求人も増加している(職業安定所)。 ：プライダルやリクルート関係も以前のように、その時期にしか着ないものではなく、普段にも着られるような商品を選ぶ客が多く、消費者の節約志向がうかがえる(百貨店)。 ：年初には多少明るい兆しがみえていた広告出稿は、ちょうど契約更改の時期とも重なり、マスメディアを含め全体的に低調である。特に不動産、住宅関連は、広告予算半減という話まで聞く状態である(広告代理店)。
先行き	家計 動向 関連		・愛媛県では、4月から「町並博」が開催され、航空会社のキャンペーンも実施されているが、今の予約状況から判断すると、4～6月あたりはまだその効果は現れず、現状と変化はない(観光型旅館)。
			・最近3か月は売上の横ばいが続いてきたが、エアコン、テレビ、洗濯機は、需要期を前に動きが早まっていることもあり、多少の期待感が持てる(家電量販店)。
	企業 動向 関連		・為替が再び円高基調にあること、さらに中国の好景気の影響から輸入材料が高騰しており、こうしたコスト上昇圧力が景気回復を妨げることになる(電気機械器具製造業)。
			・飲料関係等の輸送で、夏場にかけては昨年を上回る予想である(輸送業)。
	雇用 関連		・新規求人数は前年比で6か月連続で増加したが、一部に雇用調整が続いており、雇用情勢の厳しさは変わらない(職業安定所)。
その他の特徴 コメント		：団体客、一般観光客とも増えてきている。昨年はSARSの風評被害で売上が大きく落ち込んだので、今年は大幅に伸びる(観光名所)。 ：小型クレーンに関しては、トラックの排ガス規制による特需に首都圏で陰りが出てきており、この動きが中部、関西圏へも広がりを見せている。この状態がしばらく継続する(一般機械器具製造業)。	

( D I )

図表28 現状・先行き判断D Iの推移



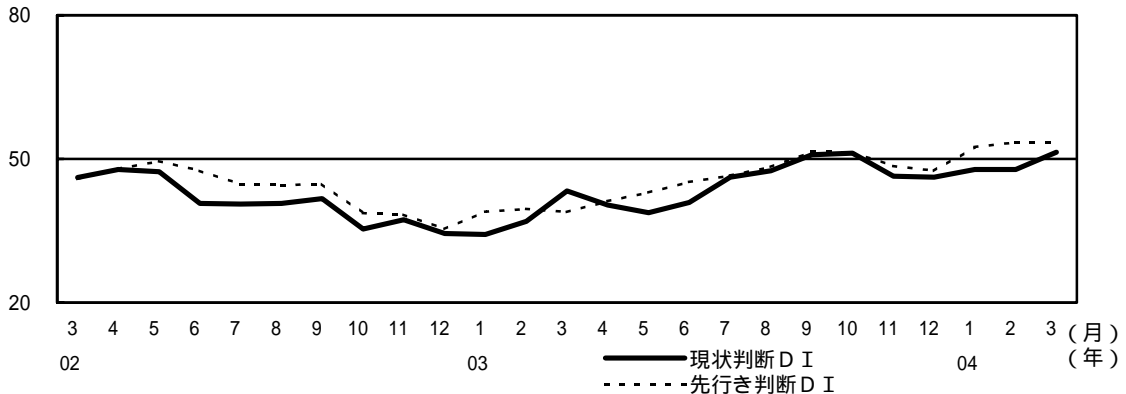


10.九州

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	判断		判断の理由
	分野	判断	
現状	家計 動向 関連		・九州新幹線の一部開通の影響で、食品売場の特産品、特産菓子は好調であるが、生鮮品は依然伸び悩んでいる(百貨店)
			・高級ハンドバック、時計の売行きが非常に良く、客単価が上がっている。日用品についても、食品、惣菜において価格一辺倒から良質志向となり、いいもの、付加価値があるものが売れる傾向にある(スーパー)
			・春のプライダル商品の動きが特に悪い。キズ物専門店等に客が流れているようである(住関連専門店)
	企業 動向 関連		・鳥インフルエンザ等の影響はあるが、その分他の食肉に動きがあるため、全体的には変わらない(農林水産業)
			・銀行からの借入が以前に比べて楽になった。融資の基準が緩和された様子である。また、他の銀行からも借りてほしいと言われている(建設業)
雇用 関連		・決算の月にもかかわらず、商品の荷動きが全く良くない。メーカーから商品が入ってくるものの、倉庫から出て行くことがなく、たまっている(輸送業)	
		・求人情報企業の掲載数が増加傾向にある。雇用形態は、パート、アルバイトが特に増加している。正社員に関しては、高い能力を要求する企業が増加している(求人情報誌製作会社)	
	その他の特徴 コメント	<p>○：鹿児島は新幹線効果で交流人口が多くなっている。天文館(鹿児島市の中心繁華街)まで、熊本、福岡からの客が結構来ているようである(高級レストラン)</p> <p>×：商圈内に大型百貨店が開業し、客の流れが変わってしまった。商店街への客の流れが減り、商店街の回遊がなくなった(商店街)</p>	
先行き	家計 動向 関連		・都会ではかなり懐具合が良くなっているようで、長崎に来る観光客が、以前より多く金を落としている。一方、修学旅行に関しては前年の2~3割くらい減っており、総合すると横ばいである(タクシー運転手)
			・海外旅行は、一部の国を除いて5月の連休はほぼ満席の状態である。国内も沖縄方面の問い合わせが多く、何事もなければ前年を大きく上回る(旅行代理店)
	企業 動向 関連		・景気が良くなり受注量は増えたが、その分材料費が上がっている。今後は不透明である(一般機械器具製造業)
			・懸念材料であった総額表示による割高感も心配したほどなく、大した混乱もないまま過ぎると予想される。広告宣伝等、前向きな投資もできるようになっている(家具製造業)
	雇用 関連		・例年は新年度採用の求人が3月前半で出そろい、成約するが、今年はまだ求人数が増加している。デジタル家電、エレクトロニクス、自動車等の好調な業種では、4月以降もおう盛な労働力需要が期待できる(民間職業紹介機関)
その他の特徴 コメント		<p>○：商店街内の空き店舗に出店の動きがある。業種等は未定であるが、出店の動きが出てきただけでも明るさを感じる(商店街)</p> <p>○：九州新幹線が部分開業し、事業所を鹿児島市内中心部から駅周辺にシフトする企業が増え、一時的なにぎわいをみせているが、福岡等都市部への消費流出が危惧されるため、今後は悪くなる(商店街)</p>	

( D I ) 図表29 現状・先行き判断D Iの推移

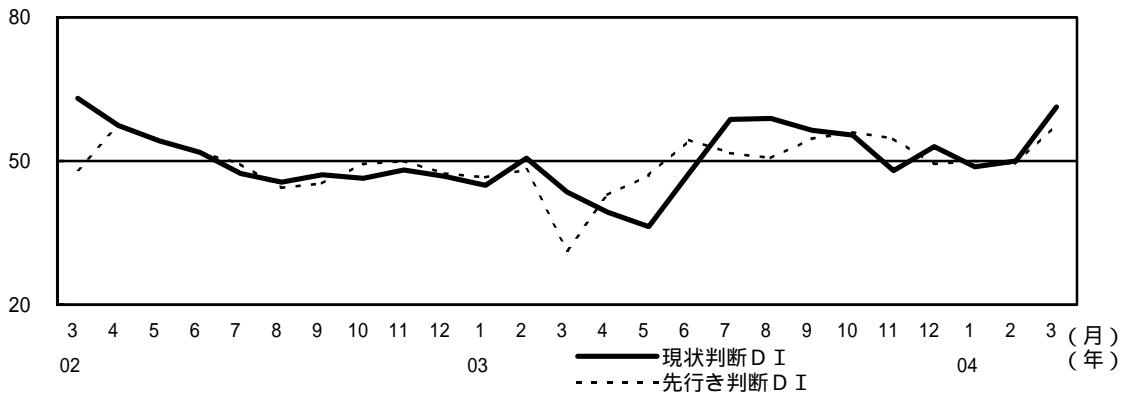


11. 沖縄

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・パソコン関連商品の販売量の動きは良いが、高利益商品のAV商品、冷蔵庫等の販売量が減少しており、単価は下落傾向にある（家電量販店）
			・3か月前は入域観光客数が前年同月比で減少したが、今月は団体客や大学生等の卒業旅行者を中心に順調で、当施設利用者も前年同月比で11%ほど増加している（観光名所）
企業 動向 関連			-
雇用 関連			・小口ではあるが、契約件数が増加している（建設業）
			・求人数が増加傾向にある。次年度採用に向けた新卒採用の積極的な動きが企業にみられる（学校[専門学校]） ・新規求人数は前年同月比で4.7%増加しているが、求職者とのミスマッチの拡大で、現状は変わっていない（職業安定所）
その他の特徴 コメント			：前年同月比で、10ポイントほど稼働率が上昇している。昨年はSARSやイラク戦争などで旅行関連は冷え込んでいる状況であったが、今年度は国際会議関連、団体旅行やファミリー層の予約が好調である（観光型ホテル） ：県内の観光客は順調に推移しているが、格安パック等の客及びリピーターの増加で売上も横ばい状態であり、競争相手も増え、利益確保が厳しい状況である（その他専門店[楽器]）
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・競合店の値下げが激しく、当社も他社に売価を合わせ、なお一層の値下げ競争が続くと予想されることから、来客数、売上は今後も厳しい状況が続く（家電量販店）
			・前年同月の低調ムードはなく、予約状況は昨年を上回る見込みである。特に5月のゴールデンウィークは昨年より日並びが良く、5月9日まで休みが可能となるケースがあり得ることから、この効果も期待される（観光型ホテル）
	企業 動向 関連		・他の業界で言われるような景気回復感を実感できない。現状維持がやっとである（通信業）
			・問い合わせ及び引き合い件数が増加している（建設業）
	雇用 関連		・マッチング率はまだまだ少ないが、企業による人材確保のための積極的な求人の動きがみられる（求人情報誌製作会社）
その他の特徴 コメント			：沖縄の観光が大変良い状況のため、非常に活気づいている。他の産業も関連して良くなっていくのではと期待感される（人材派遣会社） ：現在の旅行環境が2、3か月以内に大きく変化することはない。しかし、海外でのテロによる鉄道爆破予告やそれに伴う警備体制の強化が旅行者にどのような心理的影響を及ぼすかにより変わる（観光名所）

( D I ) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移



(参考) 景気の現状水準判断 D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 31 景気の現状水準判断 D I

( D I )	年 月	2003			2004		
		10	11	12	1	2	3
合計		41.5	38.7	40.7	40.5	42.3	45.6
家計動向関連		40.3	36.3	39.5	38.9	40.2	43.1
小売関連		40.5	33.0	37.3	37.9	39.8	40.9
飲食関連		32.0	33.4	42.6	37.7	35.9	44.5
サービス関連		42.2	43.8	44.4	41.3	41.4	47.4
住宅関連		37.8	37.8	34.9	39.2	43.4	42.6
企業動向関連		42.5	42.4	41.9	41.2	43.6	48.3
製造業		44.0	44.8	43.9	43.5	48.0	52.2
非製造業		41.0	40.2	39.9	39.1	39.9	45.5
雇用関連		47.6	46.9	46.8	50.4	53.4	57.1

図表 32 景気の現状水準判断 D I (各分野計)

( D I )	年 月	2003			2004		
		10	11	12	1	2	3
全国		41.5	38.7	40.7	40.5	42.3	45.6
北海道		32.2	31.8	32.9	32.1	33.6	35.5
東北		36.8	35.0	34.9	36.2	35.5	39.9
関東		41.2	37.3	40.4	39.9	43.8	45.0
北関東		37.1	35.1	36.4	33.1	37.9	42.6
南関東		43.8	38.7	42.7	44.0	47.3	46.5
東海		45.2	42.9	43.8	44.8	46.6	52.2
北陸		40.3	39.7	42.3	42.9	43.5	43.4
近畿		44.2	41.5	43.2	43.6	44.4	50.0
中国		44.5	41.5	46.0	45.4	46.0	48.4
四国		38.1	33.6	37.1	33.2	36.0	40.6
九州		42.8	39.1	39.9	39.8	42.0	44.9
沖縄		51.8	51.4	52.4	48.1	48.8	57.7

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。